

自治体名	一宮市		自治体コード: 232033	
事業名	一宮市結婚新生活支援補助金	対象経費支出 予定額 ※(注)1	12,000,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>一宮市の合計特殊出生率は、平成23年は1.48、平成26年は1.42、令和元年は1.39となっており、全国の1.36よりは上回っているが、愛知県の1.45を下回っている状況である。また、出生率に大きく関わる15歳から39歳の女性の人口が、平成25年の54,496人から令和元年の49,632人と減少している。</p> <p>そうした中でも、本市では安心して子どもを預けられる環境整備や相談などの支援に取り組んでおり、平成30年度の4か月児童健康診査の受診の質問では、「あなたが悩んでいるときに相談にのってくれる人や機関はありますか」の問いに「はい」と答えた人の割合は98.4%となっている。また、名古屋へのアクセスが10分という利便性もあり、平成27年に実施した市民アンケートでは、一宮市に住み続けたいと思う人の割合が80.3%となっている。</p> <p>そのため、若い新婚世帯に経済的支援を行うことは、結婚しやすく安心して子どもを産み育てられる環境を創出し、また、移住・定住を促す本事業は、少子化対策において重要である。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、「若い世代の希望をかなえ、充実した子育て環境と子どもが健やかに学べるまち」をつくることを基本目標の一つとするとともに、下記の5項目を基本的方向として、各種事業に取り組んでいる。</p> <p>① 結婚、妊娠・出産、子育てに対する支援 ② 安心して子どもを預けられる環境の整備 ③ 経済的支援による子育て世代の負担軽減 ④ 仕事と家庭の両立への支援 ⑤ 特色ある教育の実施</p> <p>本事業については、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの支援事業として上記基本的方向の①に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	合計特殊出生率: 1.45(平成30年) ⇒ 1.58(令和3年)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.45	令和元年一宮市の人口動態より	
	婚姻件数	2292	令和元年一宮市の人口動態より	
	婚姻率	5.9	令和元年一宮市の人口動態より	
	出生数	2731	令和元年一宮市の人口動態より	
	出生率	7.1	令和元年一宮市の人口動態より	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	12,000,000 円	
個別事業名	一宮市結婚新生活支援補助金			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

---

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。